

住宅支援におけるコーディネーターの役割

新潟県中越地震における被災住宅の修復促進に関する研究-その2

正会員 ○山口実里*
同 岡崎篤行**
同 福留邦洋***

新潟県中越地震 修復 被災住宅
コーディネーター NPO 旧山古志村虫亀

1.研究背景と目的

本研究は、前稿「住宅再建の経緯と旧山古志村虫亀集落における修復実態-新潟県中越地震における被災住宅の修復促進に関する研究-その1」に引き続く一連の研究である。本研究は NPO 等の修復に関しての知識や技術を持った専門家が活動し、修復という選択肢が多く採られた旧山古志村虫亀集落を対象として①被災者の再建までの過程と②過程に関わった専門家と彼らの果たした役割を明らかにし、③震災後、被災住宅を再建する際に修復に繋がる課題を検討することを目的とする。

2.研究方法

その1において確認できた、全壊判定を受けた被災住宅の中で修復という再建を果たした事例を中心に、虫亀4部内において被災住宅の再建過程とそれに関わった専門家を把握するために①アンケートを用いた住民ヒアリングを行い、①で分かった専門家に対して彼らの果たした役割を考察するために②被災後の彼らの活動についてヒアリングを行う。

3.修復過程

その1において、修復率の高かった旧山古志村虫亀4部内の被災者に対しアンケートを用いたヒアリングを行った。ヒアリングの達成率は57%。図1は、全壊判定の被害を受けた住宅の再建過程についてまとめたものである。最終的に修復という再建方法を採用した住宅は3件、更地・新築の再建方法を採用した住宅は4件であった。

修復を採用した3件の事例について詳細に見ていくと、1件目は被災当初は住宅の再建については考える余裕がなかったが、養鯉場を震災による被災住宅の修復を専門に扱っている民間企業に修復してもらおう機会があり、この民間企業は震災後に初めて関わる団体であったが、その仕事ぶりへの信頼と金銭的な都合等が住宅を修復する要因に繋がった。また、最終的に再建方法に修復を採用した2件目は、専門家に相談をした際には修復とは異なる再建方法を勧められたが、1964年の新潟地震に施設調査を経験した事から、全壊判定の被害を受けていても修復が可能であるという知識を持っていたため修復が再建方

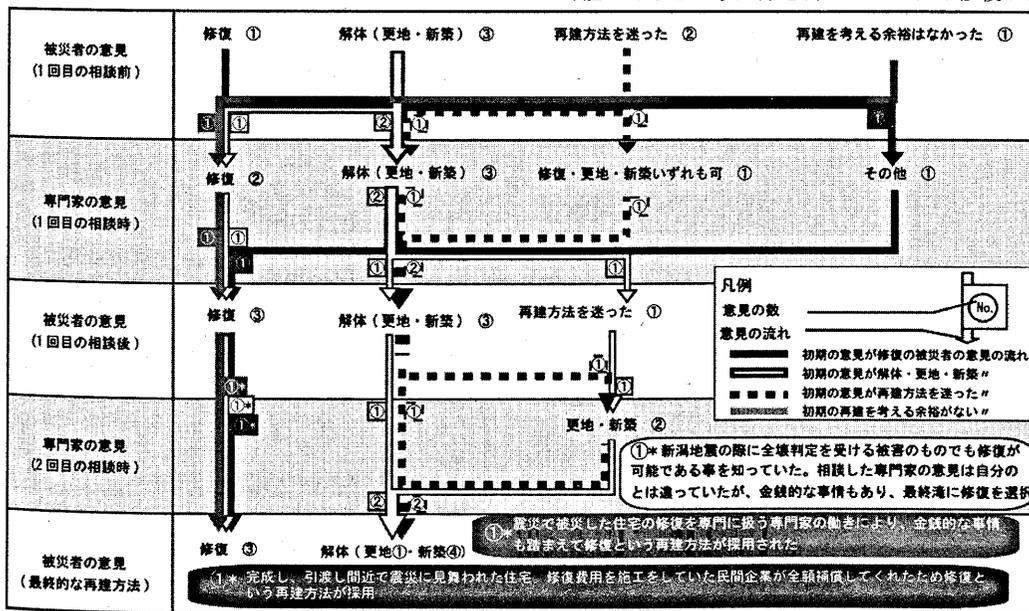


図1 全壊判定を受けた被災住宅の再建過程

法として採用された。最後に 3 件目だが、この事例は新築していた住宅で引渡し間近の際に震災の被害に遭い、施工者であった民間企業が修復費用を全額負担するという話のもと修復される事となった特殊な事例である。

よって、修復に関する専門家が再建過程に関与した場合と被災者に修復に関する知識があった場合に修復という再建方法が採用されていた。

4. 修復過程における建築専門家と被災者の関係

アンケートの結果から、被災者が利用した専門家を分類すると図 2 のようになる。これより被災者が住宅の再建について相談をする専門家は虫亀(地元)の大工・工務店、次いで割合が高いのは虫亀や被災者とながりのある大工・工務店である割合が高く、震災前から信頼関係が構築されていた専門家だと考えられる。この中には集落出身の大工も含まれており、この集落の被災者には地元の専門家であると認識されていると考えられる。

一方で地元の専門家ではない、震災後、虫亀に来た大工・工務店(地元外)を利用した被災者は若干であったが、被災者の多くが地元の専門家に再建を依頼したため、依頼ができず、知人の紹介もあったためこの地元外の専門家に再建を依頼したというケース等があった。地元の大工不足という問題が被災地にはあり、地元外の専門家の協力が必要であったにも関わらず、信頼関係が構築されていなかったため地元外の専門家が活動しにくかったという問題点が見られた。

5. 修復過程におけるコーディネーターの役割

住民へのヒアリングから(株)I社・(NPO法人)JMRA・KARTH という全壊判定のものも修復できる技術を持っている団体が対象地内で活動した事が分かった(図 2①②)。NPO 法人の 2 団体の活動の中にコーディネーターとして地元専門家と地元外専門家、そして施主をとりまとめて、地元専門家がしにくい修復を行う活動があった事が分かった(図 3②)。しかし、今回被災地での彼らの活動は困難であった(図 3③④)。このような専門家であっても地元の専門家等からの紹介があれば利用するという回答が住民から、組合等からの窓口からの紹介なら協同して再建に当たる上で信頼できるという回答が地元大工から、またこの様な専門家の情報を予め所有しておきたいとの回答が行政から得られた。また、どの団体も地元大工・工務店と競合を避けており、特に NPO 法人の 2 団体は職能も異なっているため、今後は彼らが活動しやすいように情報を整備しておく必要があると考えられる。

6. 結論

1) 修復に関する専門家が再建過程に関与した場合と被災者に修復に関する知識があった場合に修復という再建方法が採用されていた。

2) 被災者が住宅の再建について相談をする専門家は虫亀(地元)の大工・工務店である割合が高い。

3) 地元外の専門家のコーディネーターの役割は職能も地元大工・工務店とは競合しないものであり、今後情報の整備が必要。

【謝辞】本研究を進めるにあたり、NPO 法人日本民家再生リサイクル協会・NPO 法人関西木造住宅文化研究所長谷川順一氏をはじめ長岡造形大学澤田先生、山古志支所の斉藤室長、区長さんや調査に協力していただいた方々に、心より感謝の意を表します。

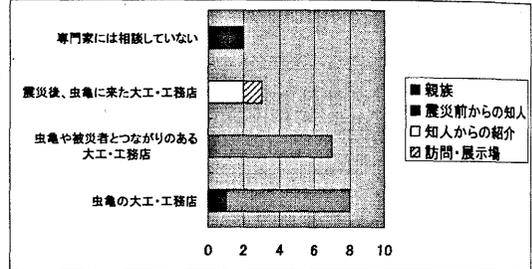


図 2 修復過程における建築専門家と被災者の関係

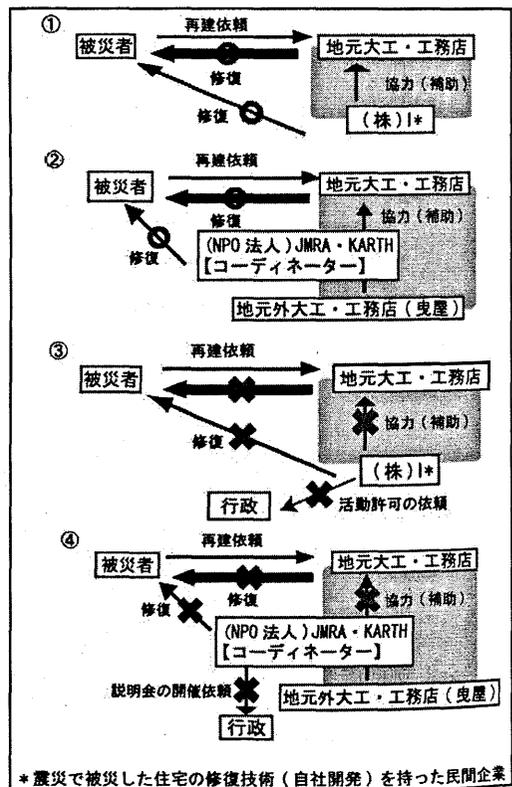


図 3 修復過程におけるコーディネーターの役割

* 新潟大学大学院自然科学研究科 博士前期課程

** 新潟大学工学部建設学科 准教授・工博

***新潟大学災害復興科学センター 特任准教授・都博

*Graduate student, Graduate School of Science and Technology, Niigata Univ

** Assoc.Prof.,Dept.of Civil and Arch.,Faculty of Eng., Niigata Univ., Dr.Eng.

*** Assoc.Prof.,Resarch Center for Natural Hazard and Disaster Recovery, Niigata Univ